

東京都看護人材実態調査（案）

資料6-1

目的

- ① 地域別、施設種別、職種別等の充足状況、勤務環境の改善状況、看護教育に対するニーズを把握する。
- ② 2025年に向けた看護職員確保施策検討のための材料とする。

調査対象及び標本数

- I 医療機関や各施設の管理者
3,500程度を抽出
※病院、介護老人保健施設、介護医療院、
保健所、市町村は全数調査
- II 看護業務従事者
1施設当たり数名、7,500程度を抽出
- III 離職者
1,400程度を抽出
- IV 教育機関・養成施設
全課程（100程度）
- V 看護学生
1課程5名程度を抽出（500程度）

病院、有床診療所、無床診療所、訪問看護ステーション、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院、有料老人ホーム、通所介護、助産所、保健所、市町村、都

（参考）平成26年度実施看護職員就業等実態調査 回収結果

| 区 分 | 設計標本数 | 有効回収数 | 有効回収率 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 施設管理者 | 3,196 | 1,829 | 57.2% |
| 従事者 | 7,650 | 4,377 | 57.2% |
| 離職者 | 1,200 | 502 | 41.8% |
| 看護学生 | 490 | 273 | 55.7% |
| 教育機関・養成施設 | 99 | 73 | 73.7% |

調査方法

アンケートを郵送し、郵送により回収

調査時点

令和元年12月1日